

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	学部の学科の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホウジン チンゼイガクイン 学校法人 鎮西学院									
フリガナ大学の名称	ナガサキウエスレヤンダイガク 長崎ウエスレヤン大学 (Nagasaki Wesleyan University)									
大学本部の位置	長崎県諫早市栄田町1057番地									
大学の目的	キリスト教の信仰から生まれる価値観を基盤とし、倫理性の高い、優れた教養と専門的知識・技術を有する国際的に有為な社会人を育成し、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。									
新設学部等の目的	経済政策学科は、経済政策及び地域経営に関わる教育研究を通じ、国内外を問わず、生活密着型の地域経済社会や住民参加型地域づくりといった様々な分野において、社会性の高い地域課題の解決を事業として取り組むことのできる問題解決能力と総合的なコミュニケーション能力を有したエンプロイヤビリティの高い人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	現代社会学部 [faculty of contemporary social studies]			3年次				長崎県諫早市栄田町1057番地		
	経済政策学科 [department of political economics]	4	70	5	290	学士(経済政策学)	平成22年4月第1年次 平成24年4月第3年次			
	社会福祉学科	4	50 (80)	3 (5)	206 (330)	学士(社会福祉学)	平成22年4月第1年次 平成24年4月第3年次			
	地域づくり学科	4	0 (40)	0 (3)	0 (166)	学士(地域づくり学)	平成22年4月第1年次 平成24年4月第3年次			
計		70	5	290						
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	現代社会学部 地域づくり学科(廃止) (40) (3年次編入学定員) (3) 平成22年4月学生募集停止 (3年次編入学定員は平成24年4月学生募集停止) 社会福祉学科〔定員減〕 (30) (3年次編入学定員) (2)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	現代社会学部 経済政策学科	110科目	67科目	6科目	183科目	128単位				
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等						兼任教員	
			教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任	
	新設分	現代社会学部 経済政策学科	6 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (9)	0 (0)	42 (23)	
		計	6 (5)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	10 (9)	0 (0)	42 (23)	
	既設分	現代社会学部 社会福祉学科	5 (6)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	11 (12)	0 (0)	44 (44)	
		現代社会学部 国際交流学科	6 (6)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	39 (38)	
現代社会学部 地域づくり学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (42)		
計		11 (12)	4 (4)	4 (4)	2 (2)	21 (22)	0 (0)	60 (60)		
合計		17 (17)	7 (7)	5 (5)	2 (2)	31 (31)	0 (0)	60 (60)		

地域づくり学科の専任教員は、経済政策学科及び社会福祉学科に移動するため、在学生が卒業するまでの間、経済政策学科の専任教員を兼任教員とする。

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員		18 (18)	5 (5)	23 (23)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		1 (1)	1 (1)	2 (2)					
	そ の 他 の 職 員		1 (1)	0 (0)	1 (1)					
	計		20 (20)	6 (6)	26 (26)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校舎敷地	16,579㎡	0㎡	0㎡	16,579㎡					
	運動場用地	5,500㎡	0㎡	0㎡	5,500㎡					
	地理学	22,019㎡	0㎡	0㎡	22,019㎡					
	その他	6,162㎡	0㎡	0㎡	6,162㎡					
	合計	28,181㎡	0㎡	0㎡	28,181㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
		8,372㎡ (8,372㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	8,372㎡ (8,372㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設					
	23 室	3 室	1 室	1 室 (補助職員1人)	1 室 (補助職員1人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称 現代社会学部経済政策学科		室 数 9 室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共有分 図書56,350冊 〔11,570〕 学術雑誌430冊〔29〕		
	経済政策学科	18,460〔2,287〕 (16,561〔2,098〕)	131〔10〕 (116〔3〕)	2,454〔2,332〕 (2,454〔2,332〕)	370 (350)	10 (4)	0 (0)			
	計	18,460〔2,287〕 (16,561〔2,098〕)	131〔10〕 (116〔3〕)	2,454〔2,332〕 (2,454〔2,332〕)	370 (350)	10 (4)	0 (0)			
図書館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数						
		531 ㎡	101席	100,000冊						
体育館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
		732 ㎡	-							
経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	届出学科全体	
		教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	-千円		-千円
		共同研究費等		150千円	150千円	150千円	150千円	-千円		-千円
		図書購入費	900千円	900千円	1,000千円	1,600千円	2,200千円	-千円		-千円
	設備購入費	2,570千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	-千円	-千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,120千円	870千円	870千円	870千円	-千円	-千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等								
既設大学等の状況	大 学 の 名 称 長崎ウエスレヤン大学									
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	現代社会学部	年	人	人	人		倍		長崎県諫早市栄田町1057番地	
	社会福祉学科	4	80	5	330	学士(社会福祉学)	0.57	平成17年度		
	地域づくり学科	4	40	3	166	学士(地域づくり学)	0.38	平成17年度		
国際交流学科	4	40	2	164	学士(国際交流)	0.89	平成17年度			
附属施設の概要		該当なし								

教育課程等の概要

(現代社会学部経済政策学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	建学の理念と歴史	1 前	2						1					兼1	演習 演習 演習 演習
	大学入門	1 前	1					5	3	1			兼21		
	大学入門	1 後	1					5	3	1			兼21		
	コミュニケーションスキル	2 前	1										兼1		
	キャリアデザイン	2 後	1										兼1		
	基礎演習	1 通	2					6	3	1			兼21		
	基礎演習	2 通	2					6	3	1			兼21		
小計(7科目)		-	10	0	0			6	3	1	0	0	兼21		
全学教育科目	英語	CALL ENGLISH	1 前	1										兼3	
		CALL ENGLISH	1 後	1										兼3	
		Reading & Vocabulary	1 前	1										兼4	
		Reading & Vocabulary	1 後	1										兼4	
		Reading & Vocabulary	2 前		1									兼1	
		Reading & Vocabulary	2 後		1									兼1	
		スピーキング	1 前		1									兼2	
		スピーキング	1 後		1									兼2	
		スピーキング	2 前		1									兼2	
		スピーキング	2 後		1									兼2	
		英語コミュニケーション	2 前		2									兼2	
		英語コミュニケーション	2 後		2									兼2	
		TOEIC PREP.	1 前		1									兼1	
	TOEIC PREP.	1 後		1									兼1		
	TOEIC PREP.	2 前		1									兼1		
	TOEIC PREP.	2 後		1									兼1		
	中国語	中国語入門	1 前		1									兼1	
		中国語入門	1 後		1									兼1	
		中国語会話	1 後		1									兼1	
		中国語会話	2 前		1									兼1	
日本語	日本語 -a	1 前		1									兼7		
	日本語 -b	1 前		1									兼7		
	日本語 -c	1 前		1									兼7		
	日本語 -d	1 前		1									兼7		
	日本語 -e	1 前		1									兼7		
	日本語 -f	1 前		1									兼7		
	日本語 -g	1 前		1									兼7		
	日本語 -h	1 前		1									兼7		
	日本語 -i	1 前		1									兼7		
	日本語 -j	1 前		1									兼7		
	日本語 -k	1 前		1									兼7		
日本語スピーキング	1 前		1									兼4			
韓国語	韓国語コミュニケーション	1 前		1									兼1		
	韓国語コミュニケーション	1 後		1									兼1		
手話・点字	日本語手話	2 前		2									兼1		
	日本語応用手話	2 後		2									兼1		
	点字	2 後		2									兼1		
小計(37科目)		-	4	38	0			0	0	0	0	0	兼19		
情報処理	情報処理論	1 前	2										兼1		
	情報処理演習	1 前	1										兼1		
	情報処理演習	1 後	1										兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
全学教育科目	情報処理演習	2前		1											兼1	
	統計学	1前		2											兼1	
	統計学	1後		2											兼1	
	小計(6科目)	-	4	5	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	兼3	
	哲学	1前		2											兼1	
	倫理学	1後		2											兼1	
	死生学	2前		2											兼1	
	法学	2前		2											兼1	
	法律学	1前		2											兼1	
	心理学	1前		2											兼1	
	経済学	1後		2				1	1							
	日本史	2前		2				1								
	外国史	2後		2											兼1	
	地理学	1前		2											兼1	
	現代社会と科学	2後		2											兼1	
	現代社会と芸術	1前		2											兼1	
	健康の科学	1前		2											兼1	
	スポーツ実習	1前		1											兼3	
	医学一般	1後		2											兼1	
	小計(15科目)	-	0	29	0	-	-	2	1	0	0	0	0	0	兼12	
導入科目	福祉コミュニティ総論	1前	2					1	1	1					兼2	払コバス
	共生社会論	1後		2				1	1						兼2	払コバス
	NICEキャンパスコネクトネットワーク	2後		2				5	3	1					兼6	払コバス
	コミュニティサービス	1・2通		2				5	3	1					兼21	
	小計(4科目)	-	2	6	0	-	6	3	1	0	0	0	0	0	兼21	
学部基幹科目	現代社会とキリスト教	1前	2												兼1	
	現代社会とキリスト教	4後	2												兼1	
	社会学原論	1前	2												兼1	
	コミュニケーション論	2前		2											兼1	
	ミクロ経済学	1後		2					1							
	マクロ経済学	2前		2					1							
	情報リテラシー	2後		1						1						
	情報リテラシー	3前		1											兼1	
	情報リテラシー	3後		2											兼1	
	コミュニティサービス	3・4通		2				5	3	1					兼21	
インターンシップ	2・3通		1											兼2		
小計(11科目)	-	6	13	0	-	-	5	3	1	0	0	0	0	兼23		
全学教育科目計 (80科目)	-	26	91	0	-	-	5	3	1	0	0	0	0	兼48		
専攻基幹科目	ミクロ経済学	2前	4						1							
	マクロ経済学	2後	4						1							
	計量経済学	3前		2					1							
	財政学	1後		2											兼1	
	国際経済学	2後		2				1								
	地域経済論	2後		2				1								
	地域づくり論	1後	2					4	2	1					払コバス	
	コミュニティ論	2前		2						1						
	比較文化論	3前		2				1								
	国際関係論	2後		2											兼1	
	社会心理学	2前		2											兼1	
	経営学総論	2前		2				1								
	マーケティング論	2後		2											兼1	
	会計学	3集中		2											兼1	集中
	簿記	2前		2											兼1	
	社会調査	2後		2				2								
小計(16科目)	-	10	26	0	-	-	5	3	1	0	0	0	0	兼6		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
展開科目	経済学説史	2 前		2						1							
	日本経済史	2 後		2												兼1	
	アジア経済史	3 前		2						1							
	金融論	2 後		2						1							
	金融論	3 前		2						1							
	現代流通論	3 後		2												兼1	
	貿易論	3 前		2						1							
	現代中国経済事情	4 前		2												兼1	
	開発経済論	3 後		2												兼1	
	環境経済・政策論	3 後		2						1							
	資源・環境論	3 前		2						1							
	文化経済学	3 前		2								1					
	地方自治論	3 前		2						1							
	地方財政論	3 前		2												兼1	
	行政法概論	3 後		2												兼1	
小計(15科目)	-	0	28	0	-	-	-	4	1	0	0				兼4		
地域経営領域	経営管理論	3 後		2					1								
	経営情報システム論	4 前		2											兼1	集中	
	労務管理論	3 前		2											兼1		
	地域情報論	3 後		2											兼1		
	地域振興論	3 後		2					1								
	コミュニティ・ビジネス	3 後		2					1								
	NPO論	3 後		2							1						
	島嶼開発論	3 前		2					1								
	民法	3 前		2											兼1		
	商法	3 後		2											兼1		
	企業法	4 前		2											兼1		
	労働法	3 後		2											兼1		
簿記	2 後		2											兼1			
小計(13科目)	-	0	24	0	-	-	-	3	0	1	0	0		兼6			
社会開発領域	社会開発と人間	2 後		2					3	2	1					私コバス	
	地域文化開発論	2 前		2											兼1		
	地域宗教論	2 前		2					1								
	地域生活環境論	2 後		2					1								
	日本文化論	1 後		2					1								
	ジェンダー論	1 前		2						1							
	社会開発と教育	3 前		2						1							
	社会教育基礎論	2 後		2						1							
	社会教育実践論	3 前		2						1							
	国際協力論	3 前		2											兼1		
国際福祉論	3 後		2						1								
公衆衛生論	3 前		2											兼1			
小計(12科目)	-	0	24	0	-	-	-	4	2	1	0	0		兼2			
外国語領域	英語コミュニケーション	3 前		2											兼1		
	英語コミュニケーション	3 後		2											兼1		
	英語クリエイティブ・ライティング	3 前		1											兼1		
	英語クリエイティブ・ライティング	3 後		1											兼1		
	英語クリエイティブ・ライティング	4 前		1											兼1		
	英語クリエイティブ・ライティング	4 後		1											兼1		
	英語プレゼンテーション	4 前		2											兼1		
	英語プレゼンテーション	4 後		2											兼1		
	中国語発音	1 前		1											兼1		
	中国語基礎	1 前		1											兼1		
	中国語読解	1 後		1											兼1		
	中国語文法	1 後		1											兼1		
	中国語精読	2 前		1											兼1		
中国語会話	2 後		1											兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
展開科目	中国語ヒアリング	1 後		1											兼1	
	中国語ヒアリング	2 前		1											兼1	
	日本語 -a	1 後		1											兼7	
	日本語 -b	1 後		1											兼7	
	日本語 -c	1 後		1											兼7	
	日本語 -d	1 後		1											兼7	
	日本語 -e	1 後		1											兼7	
	日本語 -f	1 後		1											兼7	
	日本語 -g	1 後		1											兼7	
	日本語 -h	1 後		1											兼7	
	日本語 -i	1 後		1											兼7	
	日本語 -j	1 後		1											兼7	
	日本語 -k	1 後		1											兼7	
	日本語スピーキング	1 後		1											兼5	
	日本語学	3 後		2											兼1	
小計(29科目)		-	0	34	0				0	0	0	0	0	0	兼11	
実習・演習	地域実習	1 通		2					6	3	1					
	コミュニケーション演習	2 通		2					2	2	1					
	社会調査演習	2 後		2					1							
	社会調査実習	3 通		2					1							
小計(4科目)		-	0	8	0				6	3	1	0	0		兼0	
関連科目	教育学	2 前		2											兼1	
	教育社会学	1 後		2						1						
	教育原理	1 前		2											兼1	
	教育心理学	3 前		2											兼1	
	教育相談・カウンセリング	3 後		2											兼1	
	教師論	1 後		2											兼1	
	発達心理学	2 前		2											兼1	
	学習心理学	2 後		2											兼1	
	社会科教育法	3 前		2											兼1	
	社会科教育法	3 後		2											兼1	
	社会科・公民科教育法	3 前		2											兼1	
	社会科・公民科教育法	3 後		2											兼1	
小計(12科目)		-	0	24	0				0	1	0	0	0		兼5	
発展科目	専門演習	3 通	2						6	3	1					
	専門演習	4 通	6						6	3	1					
小計(2科目)		-	8	0	0				6	3	1	0	0		兼0	
専門科目計 (103科目)		-	18	168	0				6	3	1	0	0		兼34	
合計(183科目)		-	44	259	0				6	3	1	0	0		兼63	
学位又は称号		学士(経済政策学)		学位又は学科の分野				経済学関係、社会学・社会福祉学								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
全学教育科目のうち、必修科目26単位、選択科目24単位以上、学科専門科目のうち、基幹科目の必修科目10単位、選択科目8単位以上、展開科目の選択科目から46単位以上、関連科目及びその他の専門科目から6単位以上、発展科目の必修科目8単位を修得し、128単位以上を修得すること。							1 学年の学期区分			2 学期						
							1 学期の授業期間			15 週						
							1 時限の授業時間			90 分						

授 業 科 目 の 概 要			
(現代社会学部経済政策学科)			
区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 教 育 科 目	基 礎 科 目	建学の理念と歴史	テキスト「建学の精神論」により、本学の建学の理念であるキリスト教と歴史を学ぶ。 C.S.ロングによって創立された本学院は、長崎東山手の地に始まり、日本の近代教育をなした。その元に流れているキリスト教を聖書から学ぶ。
		大学入門	大学生活を始める学生への導入科目として、大学生活への適応支援 大学リソース活用術の修得 ライフデザインとしての学習計画プランニング支援 の3つのプログラムで構成する。と連携し、大学とは何をするとするか、大学で何を学ぶか、どのように学ぶかについて、教職員・卒業生・上級生との人間的ふれあいを通して学習し、大学生活の基盤をつくる。併せて「基礎演習」「コミュニティサービス」と連携し、日本語リテラシーの向上を目標とする。
		大学入門	「大学入門」に引き続き、大学生活への適応支援 大学リソース活用術の修得 ライフデザインとしての学習計画プランニング支援 の3つのプログラムで構成する。「基礎演習」「コミュニティサービス」と連携し、学生一人一人のライフデザインの構築を目指す。
		コミュニケーションスキル	社会人基礎力として必要なコミュニケーション能力をワークショップ形式で修得する。傾聴する姿勢、双方向の円滑なコミュニケーション、意見集約、情報伝達、意見の主張ができる能力を伸ばすとともに、「基礎演習」との連携により、チームワーク力・協調性、人間関係の構築、自己表現能力を強化する。
		キャリアデザイン	社会人基礎力として「職業人意識」の必要性について理解するとともに、ビジネスマナーや職業理解セミナーを通して、自らの将来設計と卒業後のライフプラン、在学中の学習計画を再構築する。この講義は、各会のテーマに応じて講義形式と演習形式により適宜行う。
		基礎演習	基本的なアカデミックスキルの修得とともに、「大学入門」との連携により、大学生活への適応支援 大学リソース活用術の修得 ライフデザインとしての学習計画プランニング支援 を行う。
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 科 目	基礎演習	基礎演習 に引き続き、基本的なアカデミックスキルの修得とともに、「コミュニケーションスキル」「キャリアデザイン」との連携により、大学生活への適応支援 大学リソース活用術の修得 ライフデザインとしての学習計画プランニング支援 を行う。
		CALL ENGLISH	実践的英語コミュニケーション能力を向上させるには、継続した自主学習が必要である。この授業では、学生が自主学習への意識を高め、自分なりの学習スタイル(学習方法)の発見を促すことで、卒業までの期間で、継続的に効率的かつ効果的な学習を実現するための基本的方略を身に付けることを指導の目的とする。コンピューター教材により、学生が各々のペースで、授業以外の時間に好きなだけ学習を進めることが出来る。また、この教材の内容は現在社会において認知度が高いTOEICテストに準拠しているため、就職に有利な資格取得にも役立つ。
		CALL ENGLISH	CALL ENGLISH を踏まえ、学習活動の自由度を高め、より発展的に自主学習の意識促進へと取り組むことを指導の目的とする。学生の各々のペースや学習スタイルを発展させ、より効果を意識するよう指導する。また、TOEICなどの資格試験への意識を高めるなど、学習継続への動機付けを行なう。
		Reading & Vocabulary	TOEIC300 - 400点得点レベルの語彙力・読解力の定着を目標とする。スポーツ、職業、言葉、人間関係などの読解テーマについて、小グループによる討論も含める。各ユニットのまとめとして、ABC Newsのビデオを取り上げる。
	Reading & Vocabulary	Reading&Vocabulary に引き続き、TOEIC300 - 400点得点レベルの語彙力・読解力の定着を目標とする。スポーツ、職業、言葉、人間関係などの読解テーマについて、小グループによる討論も含める。各ユニットのまとめとしてABC Newsのビデオを取り上げる。	

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 教 育 科 目	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 科 目	Reading & Vocabulary	Reading&Vocabulary に引き続き、中上級レベルの語彙・文法・読解力養成を目標に、英語を通してさまざまな知識を養いつつ、国際関係、国際経済、国際文化を理解するために必要な用語・表現を学習する。リスニング、スピーキングの向上も目指す。
		Reading & Vocabulary	Reading&Vocabulary に引き続き、中上級レベルの語彙・文法・読解力養成を目標に、英語を通してさまざまな知識を養いつつ、国際関係、国際経済、国際文化を理解するために必要な用語・表現を学習する。リスニング、スピーキングの向上も目指す。
		スピーキング	グローバルなコミュニケーション能力に必要な語彙力、スピーキング力習得を目標とする。1授業時1ユニットの進捗で、テーマに関するリスニング、ライティング、リーディング、ディスカッションを行う。4ユニットごとに反復練習をする。
		スピーキング	スピーキング に引き続き、グローバルなコミュニケーション能力に必要な語彙力、スピーキング力習得を目標とする。1授業時1ユニットの進捗で、テーマに関するリスニング、ライティング、リーディング、ディスカッションを行う。4ユニットごとに反復練習をする。
		スピーキング	スピーキング に引き続き、文化的なテーマを取り上げ、文化的価値観、文化遺産や個人的な体験について自由に話し合うことによりコミュニケーション能力の育成を図る。カルチャーショック、文化の多様性といったテーマについて、世界の様々な人の意見を参考に、個人的見解を発表する形でコミュニケーション力を蓄えていく。各ユニットのまとめとして、発表、ライティング、討論などを実施する。会話技術に関するレッスンを含む。
		スピーキング	スピーキング に引き続き、文化的なテーマを取り上げ、文化的価値観、文化遺産や個人的な体験について自由に話し合うことによりコミュニケーション能力の育成を図る。カルチャーショック、文化の多様性といったテーマについて、世界の様々な人の意見を参考に、個人的見解を発表する形でコミュニケーション力を蓄えていく。各ユニットのまとめとして、発表、ライティング、討論などを実施する。会話技術に関するレッスンを含む。
		英語コミュニケーション	テキスト前半Chapter1では現代社会の人間関係の構造から、現代人が抱えるストレスについて考察する。
		英語コミュニケーション	テキストのChapter1での現代社会の人間関係の構造から、現代人が抱えるストレスについて考察したことを基に、Chapter2ではストレスのメカニズムを明らかにし、その対処法の例を考察する。自己コントロールによる健康管理の大切さを学習する。語彙に対する理解を深め、語彙力増強を図るとともに、Reading、Listening、Writingの三技能の総合的実力向上を目指す。
		TOEIC PREP.	TOEIC450 - 550点レベルをめざし、TOEIC各パートの解法研究および必須文法事項の確認を行う。異なるタイプの英語の発音、語彙、文法などについてお手も学習する。
		TOEIC PREP.	TOEIC PREP. に引き続き、TOEIC450 - 550点レベルをめざし、TOEIC各パートの解法研究および必須文法事項の確認を行う。異なるタイプの英語の発音、語彙、文法などについてお手も学習する。
TOEIC PREP.	TOEIC PREP. に引き続き、ビジネス英語学習を通して、TOEIC450 - 550点レベルの英語力習得を目標とする、TOEIC各パートの解法研究および必須文法事項の確認を行う。		
TOEIC PREP.	TOEIC PREP. に引き続き、ビジネス英語学習を通して、TOEIC450 - 550点レベルの英語力習得を目標とする、TOEIC各パートの解法研究および必須文法事項の確認を行う。		

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全 学 教 育 科 目	コ ミュ ニ ケー シ ョ ン 科 目	中国語入門	中国語のローマ字表記法であるピンインと声調を習得させ、発音の基礎を作り、音節を聞き分け、言い分けできるようにする。置き換え練習などを通じて、約300の単語を習得させる。数に関する表現と疑問文を早い時期から教授し、簡単な会話ができるようにさせる。入門段階で必要と思われる文法事項を、数多くの例文で解説し、そのつど練習問題を通して確認させる。教科書の本文や会話練習を通して、関連する中国文化知識を理解させる。	
		中国語入門	中国語コミュニケーション に引き続き、発音と声調の基礎を固める。辞書を用いて発音を調べ、正しく読めるようにする。新たに約300の単語を習得させる。中国語独特の文法事項を中心に解説し、日本人の間違いを克服していく。会話到達目標を提示し、文法をふまえた、正しい日常会話ができるようになるまで、徹底して練習を行う。教科書の本文や会話練習を通して、関連する中国文化知識を教授し、理解を深めさせる。	
		中国語会話	テキストの各課の順に追って学習する方式で講義を進み、中国語の発音ができるようにするため、日本語と中国語の発音を比較することによって音の特徴をつかみさせ、理解の手助けとなるように、最初の数回の授業で集中的に繰り返し発音練習を行い、正しい発音ができるようにこころがける。また、中国式表音ローマ字の表記・読み方を十分に身につけることをめざす。また、会話能力を身につけながら単語・文法においての基礎を固める。	
		中国語会話	中国語コミュニケーション に引き続き、発音と声調の基礎を固める。辞書を用いて発音を調べ、正しく読めるようにする。新たに約300の単語を習得させる。中国語独特の文法事項を中心に解説し、日本人の間違いを克服していく。会話到達目標を提示し、文法をふまえた、正しい日常会話ができるようになるまで、徹底して練習を行う。教科書の本文や会話練習を通して、関連する中国文化知識を教授し、理解を深めさせる。	
		日本語 -a	日本語初級・中級・上級(前半)の構文や語彙など総合的な学習を、月曜から金曜までの週5日間(計10コマ)学ぶ。『みんなの日本語 』(スリーエーネットワーク、1998)を教材として使用し、3名の教師が、日々の学習を引継ぎながら(リレー形式で)担当している。本文、文型・表現、練習問題等の学習を通じ、読む、書く、聞く、話す、の4つの技能を総合的に高めることがねらいである。到達目標は日常的な内容において、情報のやり取りができる力を養うこととしている。各課の本文、文型・表現、作文練習、関連語の学習、聴解を順次学習し、その他、練習帳を用いた学習も並行して行う。	
		日本語 -b		
		日本語 -c		
		日本語 -d		
		日本語 -e		
		日本語 -f		
		日本語 -g		
		日本語 -h		
		日本語 -i		
		日本語 -j		
日本語 -k	日本語初級・中級・上級(前半)の聴解と読解の学習を、週に1コマ(90分間)学ぶ。『みんなの日本語 』(スリーエーネットワーク、1998)既習レベルの学習者に対応したクラスであり、既習項目での聴解能力並びに読解能力の向上を目的としている。			
日本語スピーキング	コミュニケーション能力を向上させることを目標として、発音や話し方のレッスンをを行う。とくに独学が難しいと言われている発音を重視して授業を行うが、細かい発音矯正ではなく、聞きやすくわかりやすい発音を目指して、楽しい雰囲気の中で学習できるようにする。日本語の音やリズム、アクセント、話し言葉の発音、イントネーション、それから気持ちを上手に伝えるための話し方などについても学ぶ。このような取り組みを通じて、学習者自身の自己モニター能力も養っていく。			
韓国語コミュニケーション	韓国と日本は地理的にも近く、近年においては特に韓国語に触れる機会により増えているといえるであろう。しかしハングルのあのと棒の組み合わせのような記号を見ると韓国語の習得に関して不安を覚える人も多い。しかしハングルは易しく覚えらるる文字として創られたものであり、その理論を理解すれば早く習得することが可能である。したがって本講義ではテキストに沿って韓国語の文化や習慣を紹介しながらまず韓国語の入り口である文字をしっかりと覚えることを当面の目標とする。			
韓国語コミュニケーション	韓国語コミュニケーション にて習得したハングルを使い、日本語と似た発音の単語、主語・目的語・述語といった語順、助詞を使って文を組み立てる点などいろいろな共通点を手掛かりに韓国語を楽しむ習得する。身近な物事を表す単語を使い、基本的な文法事項を理解し、実際に声に出しての練習を多く取り入れ、会話によるコミュニケーション力を養う。			

区科 分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学 教育 科目	コミュニケーション 科目	日本語手話	手話は、日本語とは異なる体系をもつ言語であることを理解する。またろう者の生活文化を知る。音声以外のコミュニケーションを意識して、ろう者である講師の手話を真似て、表現したり、手話動作を学習する。	
		日本語応用手話	「日本語手話」に引き続き、ろう文化を知り手話の基本文法を修得することにより、表現能力と読み取り能力のレベルアップを図る。	
		点字	点字の読み書きを主として、視覚障害の理解と情報環境の現状を学ぶ。	
		情報処理論	情報リテラシーの講義と位置付け、情報処理、通信手段の基礎知識について学び、社会とコンピュータとの関わりを中心に、現代における情報の意味を理解することを目的とする。コンピュータの歴史、概要、通信網との結合とマルチメディアの可能性、社会との関わりそして将来への展望の理解を通して、福祉コミュニティーに必要不可欠となるコミュニケーション能力の向上に資するようつとめる。 授業は、講義ならびにグループ編成のワークショップ形式で行う。	
		情報処理演習	福祉コミュニティーに必要不可欠となるコミュニケーション能力として、情報の送受信、自己表現能力の基本を習得する。本演習では、情報処理の基本的な考え方や基礎知識を学び、キーボーディングなどのコンピュータ操作の訓練を行い、ワードプロセッサの応用ソフトを利用した文書作成、データ処理・活用方法を学ぶ。ワープロソフト(Word)を用いてビジネス文書、レポート作成の基礎知識と作成方法を習得し、技能向上を図るため、日商のワープロ検定3級合格を目指す。 授業は演習形式で行う。	
		情報処理演習	情報処理演習 に引き続き、情報リテラシーの能力向上を進める。本演習では、主として表計算の応用ソフトの活用を学ぶ。表計算ソフト(Excel)を用いて表の作成、データの分類、並べ替え、抽出などのデータベース機能、種々の関数を用いた計算、各種グラフの作成などの基礎知識と活用方法を習得し、技能向上を図るためExcel表計算処理技能認定試験3級合格を目指す。 授業は演習形式で行う。	
		情報処理演習	情報処理演習 、情報処理演習 で修得したワード及びエクセルの基本的操作技術の洗練を目指す。具体的には日商ワープロ検定2級、エクセル検定2級以上の合格を目指す。授業は演習形式で行う。	
		統計学	官庁統計や簡単な調査報告・フィールドワーク論文が読めるための基本的知識に関する授業。単純集計、度数分布、代表値、クロス集計などの記述統計データの読み方や、グラフの読み方、また、それらの計算や作成のしかた、さまざまな質的データの読み方と基本的なまとめ方、相関係数など基礎的統計概念、因果関係と相関関係の区別、擬似相関の概念などについて学習する。	
		統計学	統計的データをまとめたり分析したりするために必要な、基礎的な統計学的知識に関する授業。確率論の基礎、基本統計量、検定・推定理論とその応用(平均や比率の差の検定、独立性の検定)、抽出法の理論、属性相関係数(クロス表の統計量)、相関係数、偏相関係数、変数のコントロール、回帰分析の基礎などを学習する。	

区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学教育科目	教養科目	哲学	哲学はあらゆる学問の基礎である。すなわち、すべてを疑う懐疑の精神が学問の精神であり、その方法が否定の試みである。代表的な哲学者を題材として、懐疑を通しての立論の仕方を学ぶ。答えよりも問いをもつことが大切であり、さらに、よい問いをもち、それをもち続けることが重要であることを知らしめる。領域的には西洋哲学だけでなく東洋哲学を含み、時代的には古代ギリシャ哲学から現代哲学までを含むが、概説にならないように、世界観と人生観の比較に重点を置く。	
		倫理学	倫理学は、人間が、ともに生きるための原理と方法を探求する学問である。本講義ではコミュニティを構成する個人がそれぞれの価値観を確立しつつ、新しい共同の規範を踏み出す道を探りたい。歴史的情況の中で倫理学は社会的に新しい課題に直面する。生命倫理や環境倫理など、現代の倫理問題も視野にいれて考察を進める。	
		死生学	死は誰も避けることのできない、人生で唯一の確実なことである。しかし、これまでの学校教育の中で正面から取り上げられることはなかった。ことある毎に「生命の尊重」が説かれるが、死から目をそらしていのちを語ることはできない。ついには死に至る限られた生だからこそ、いのちは愛しいのである。本講義は死の問題に多角的に取り組むことによって生の意味を考えるものであるが、ターミナルケアの必要性が高まる高齢者福祉の分野に進もうとする学生にとっては重要な基礎教育になるだろう。	
		法学	本講義は、日本国憲法における「統治機構」および「基本的人権」の基本的事項について、その制定過程をさぐりながら解説をおこなう。また、このたびの司法制度改革の趣旨やその動向などについても、検討をすすめていく。現代社会における諸問題を素材として、憲法がそれらとどのようにかわりをもつか、さまざまな角度から検討を試み、社会生活の中の“生きた憲法”についての理解を深めていくことを目標とする。また、今日の憲法改正の動きに対して、主権者として責任ある判断することのできる知識と法的思考能力を養うことも目標とする。	
		法律学	本講義は、現代社会におけるさまざまな法的諸問題について、どのように法的ルールが適用され、その解決が図られているかを検討する。とくに、ビデオ教材等を活用し、具体的な事例を素材としながら、われわれの社会生活における法制度の理解と法的思考能力を養うことを目標とする。	
		心理学	人間の行動や精神的過程を科学的に研究する心理学は、人間の営みをどのように捉えてきたのであろうか。この講義では、知覚、記憶、思考、欲求、感情などの心的機能について概論的に学ぶとともに、代表的な心理学理論による人間理解の方法を学習して、自分自身を知り他者理解を深める。	
		経済学	経済学は、人間の経済活動である生産、流通、消費、さらには廃棄等に焦点を当て、現実が生じているさまざまな経済現象を理論面から分析するとともに、その理論の実践面への応用を学び取ることを目的としている。そこで本講義では、経済学をはじめ本格的に学ぶ学生を対象として、経済学の基礎的な概念と用語を理解し経済活動の基本的枠組みを身に付けたうえで、種々の経済現象の示す意味や、経済諸指標が現す経済実態についての基礎を学習し、国民経済の構造と問題点や課題を分析的に学ぶ訓練を行う。	
		日本史	講義では、史料に基づいて、歴史的に物事を考察する方法を講義したいと考えている。本講義では、日本史をこのような観点から捉え、近世社会の成立とその展開について講義する。講義では、出来る限り、史料を提示し、その意味と歴史的意義付けについて説明しながら、講義を進めていく。そして、中世社会から近世社会への変容と、近世社会の展開によるその変容について講義する。	
外国史	現代社会は多くの問題を抱えているが、過去の社会が抱えた問題を解決、あるいは改善して形成されたという経緯を持つ。 従って、現代社会を理解するために、現在に至った歴史的経緯を史・資料にもとづいて理解することは一つの方法として有効であると言える。本講義ではこの考え方を踏まえて、現在経済発展のめざましい中国を中心とした「東アジア」に注目し、近代東アジア社会の成立過程とその展開(17～20世紀)について講義する。			

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全 学 教 育 科 目	教 養 科 目	地理学	この授業は地理学の歴史や基礎的な理論をできるだけ具体的な事例を通して学び、社会について、世界について考えるにあたって地理学的な視点を身につけることを目的とする。地理学の歴史、その基礎である地図の発展や地図に表現されているものを見ていくことから地理的知識の変化について考え、近代地理学の歴史を追うことで地理学の対象とその変化について考える。地理学の基礎的な理論によって、農業や商業、工業、そして居住といった人間の諸活動がどこに位置するのかについて考え、現代社会のさまざまな変化を、主に都市社会の変化を地理学的な視点から考えてみたい。	
		現代社会と科学	産業革命は工業技術化をもたらし、産業技術を通じて社会に根付いた科学は近代社会を基本的に特徴付けるものとなった。現代社会では、そうした背景のもとに、科学と技術との関連はより密接なものとなり、科学の技術化、技術の産業化が進展する状況にある。そこで、産業革命以降の技術革新が人間社会の中でどのような役割を果たしてきたのかを、特に工業・産業面から考察することで、過去の生産活動の痕跡をもとに、未来の産業発展の展望と示唆について考察し、これからの社会の中で科学技術が果たすべき役割についても考えていくこととする。	
		現代社会と芸術	文学や美術、音楽や映像、舞台芸術など様々な芸術活動は、グローバル化の進む現代社会のなかでどのような役割を果たしており、また果たしうるのかを考える。講義では、多領域の作品に触れながら、現代社会における芸術文化活動の積極的な役割・機能について考察する。	
		健康の科学	日々の生活における運動不足や飲食による肥満などのように健康障害の原因となっている生活習慣を顧み、改善し、健やかに生きるための「健康づくり」についての理解を深める。	
		スポーツ実習	健康づくりのために身体運動やスポーツ実践の大切さを学び、自己に適したスポーツの楽しみ方を探り、スポーツの生活化を図る。	
		医学一般	我が国の疾病構造は第二次大戦後以降短期間に、感染症から生活習慣病の時代へ大きく変化しました。それを踏まえた上で、現在の医療保健において何が問題か考えてみましょう。まずは人体の構造と機能を理解したうえで現代社会と疾病について学習します。 社会福祉士、精神保健福祉士の資格取得に必要な「医学一般」の導入科目として国家試験を意識した講義を行います。	
		福祉コミュニティ総論	本学は「グローバルかつグローバルな共生社会＝福祉コミュニティ」の実現を目的としている。本講義は現代社会学部で学ぶにあたっての導入科目として、福祉コミュニティの概念を理解することを学習目標とする。本学の基本理念であるキリスト教の共生原理を軸に、目標概念としての福祉国家や福祉社会から福祉コミュニティへの流れについて学習する。さらに、コミュニティ形成の実例についても考察する。 (オムニバス方式 / 全15回) (森泰一郎 / 3回) 福祉コミュニティとは何か(2回) / 多文化共生社会としての福祉コミュニティ (巨 明志 / 3回) コミュニティの社会学的概念 / 地域性と共同性 / 都市化とコミュニティ (中野伸彦 / 3回) 福祉国家・福祉社会の成立と展開 / 福祉社会の今日的課題 / 新たな福祉理念と福祉コミュニティ (入江詩子 / 2回) コミュニティ形成の方法と課題 タイの農村の事例を通して(2回) (藤崎亮一 / 2回) コミュニティをベースにした社会問題の解決 / コミュニティ形成のヒント (担当教員によるパネルディスカッションによるまとめ 2回) 福祉コミュニティ形成の主体 / 大学で学ぶ意味と目的	オムニバス方式
		共生社会論	共生とはともに生きることである。ともに生きるとは、人をとりまくあらゆる環境との調和、共存、支援、連帯等の原理を内に含む豊かな社会への指標である。本講義では、ともに生きることを阻害する差別や偏見といった人類史的課題への克服の視点をも含みながら「自然」「コミュニケーション」「ノーマライゼーション」「差別社会」「ジェンダー」の面から、共生社会への理解とその実現に向けての可能性を考察する。	

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
全 学 教 育 科 目		(オムニバス方式/全15回) (佐藤快信/4回)「共生」と「共存」/森林と人間の歴史/自然との共生/ディスカッション/まとめ (巨 明志/4回)社会現象としての差別/差別する側・される側それぞれの意識/多文化主義のプログラム/ディスカッション (中野伸彦/4回)ノーマライゼーションとは何か/近代の原理と生活課題/脱近代への展望/ディスカッション (入江詩子/3回)ジェンダーと社会/BHNからみた共生社会/ディスカッション (藤崎亮一/2回)コミュニティをベースにした社会問題の解決/コミュニティ形成のヒント	
	NICEキャンパスコーディネート科目	「NICEキャンパス(長崎県内単位互換制度)」の一環として本学が提供する「NICEキャンパスコーディネート科目」を毎年、本学専任教員を中心に、実業界で活躍されている有識者をゲスト講師として迎え、オムニバス科目として開講する。	
	コミュニティサービス	主として、社会貢献を通じて現代社会の課題を体験することにより学習への動機付けや自己啓発の機会を提供することを目的とする。学生の主体的参加を前提とするものであるが、学生の多様なニーズに対応するため、諫早市を中心とする地元地域及び海外提携大学と連携し、コミュニティサービス・プログラムの開発・開拓・情報の収集・提供等を通じて学生の活動を支援する。	
	現代社会とキリスト教	前期のキリスト教「建学の精神論」の展開として、キリスト教が課題とする現代社会の問題について、前半:四つの人権課題を取り上げる。性差別、少数民族の人権、子どもの人権、障害者の人権を、後半:癒しの課題として言葉が持つ癒しの力、音楽、絵画、思想、文学がもつ癒しの力について学ぶ。	
	現代社会とキリスト教	現代社会学部における学習のまとめとして、グローバルな共生社会を形成するための諸課題と、建学の理念であるキリスト教の思想とがどのように関係するかを、その功罪を含めて、原理と実践の両面から解明する。そのことによって、学生が本学で修学したことを自分なりに意味づけ、それを社会に生かす方法を考える機会とする。	
	専門学部基幹科目 社会学原論	社会学では異質なものととの出会いと社会的想像力が求められる。この講義では、社会学をはじめて学ぶ人が、実際の社会現象に対して問題意識を持ち、社会的なものを見方ができるようになることを目標としたい。基本的には講義形式で行うが、何度か小テストを行い知識の定着を計る。また、小レポートを書いてもらい、それはフィードバックすることを試みたい。	
	コミュニケーション論	「コミュニケーションとは、それによって人間関係が成立し、発達するメカニズムを意味する。」アメリカの社会学者クーリーによるこの定義は、コミュニケーションこそ人間関係の、そして社会の基礎であるという洞察を示している。社会的コミュニケーションは、個人と個人の(あるいは個人内の)パーソナル・コミュニケーション、地域や組織における中間的コミュニケーション、そしてマス・コミュニケーションに及ぶ。本講義では、社会の中のコミュニケーションの重要性を踏まえ、このようなコミュニケーションの諸相を取り上げてみたい。	
	ミクロ経済学	初めて経済学を学ぶ受講者を対象として、ミクロ経済学の基本的な考え方、分析方法などを講義する。内容としては、市場メカニズム、消費者行動、生産者行動、そして、簡単なゲームの理論と企業競争を扱う。本講義の目的は詳細な理論的事項の習得ではなく、経済学的な考え方を理解し、それを現実の様々な身近な問題に応用することで、経済学への興味を引き出すことである。この点を達成するため、講義においては、平易な解説を心がけつつ、ゲームの実験などを体験してもらおうなどの参加型の講義を行う。	

区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
全学教育科目	専門学部基幹科目	マクロ経済学	初めて経済学を学ぶ受講者を対象として、マクロ経済学の基本的な考え方、分析方法などを講義する。内容としては、所得の決定、経済成長、金融、失業、開放経済などを扱う。本講義の目的は詳細な理論的事項の習得ではなく、経済学的な考え方を理解し、それをニュースなどでみられる経済問題に応用する素養を育成することである。この点を達成するため、講義においては、現実の経済問題を取り上げ、それを考える手段としてマクロ経済学の基本的な分析方法を講義する。できるだけ平易な解説を行い、ニュースや新聞の経済記事に興味を抱かせるようにする。	
		情報リテラシー	本科目は演習形式により、行い、課題解決と意思決定、情報発信に重点を置く。生活やビジネスなど様々な場で課題に直面し意思決定が必要な時、情報発信が必要な時、その解決と情報伝達のためにどの情報機器とソフトウェアを選択しどう活用することが適切なのか、各々の情報手段の特性を考慮して自らの力で選び、そして活用する力を養う。	
		情報リテラシー	情報リテラシーを向上させるため、社会学的データ分析で用いる基礎的な多変量解析法について、その基本的な考え方と主要な計量モデルを解説する。重回帰分析を基本とするが、他の計量モデル(分散分析、パス解析、共分散分析、対数線形分析、因子分析、数量化理論など)についても学習する。	
		情報リテラシー	情報発信のスキル習得を目的として、HTML(HyperText Markup Language) & CSS(Cascading Style Sheet)を用いたウェブサイトコンテンツの作成を学習する。合わせて、ニュースレターの作成・発信、画像の編集を演習し専門科目および専門演習などに活用できるスキルを習得させる。	
		コミュニティサービス	主として、社会貢献を通じて現代社会の課題を体験することにより学習への動機付けや自己啓発の機会を提供することを目的とする。学生の主体的参加を前提とするものであるが、学生の多様なニーズに対応するため、諫早市を中心とする地元地域及び海外提携大学と連携し、コミュニティサービス・プログラムの開発・開拓・情報の収集・提供等を通じて学生の活動を支援する。	
		インターンシップ	企業・官公庁などでのさまざまな就業体験を通じ、現実の課題に取り組む訓練を積むことにより、それまでに学んだことを生かすつさらに発展させ、課題を把握し解決する能力を身につけ、感性・創造性を養うことをめざす。また、社会が要求し期待する人物像を具体的に把握するなど、職業人としての心構えについても学ぶ。	
学科専門科目	学科基幹科目	ミクロ経済学	経済学を専門科目として履修する受講者を対象として、ミクロ経済学の基礎的な理論、分析方法などを講義する。内容としては、消費者行動、生産者行動、市場均衡、不完全競争、公共経済、ゲームの理論などを扱う。本講義の目的は初歩的なミクロ経済理論の習得とそれを使って考える力を養うことである。最近のゲーム理論の発展を考慮して、随所に取り入れることで、単調になりがちな理論の講義により興味を持ってもらえるように心がける。また、経済実験を体験することで、受講者の興味と理解を深めるようにする。	
		マクロ経済学	経済学を専門科目として履修する受講者を対象として、マクロ経済学の基礎的な理論、分析方法などを講義する。内容としては、GDPの決定、インフレーション、経済成長、IS-LM分析、総需要-総供給分析、経済政策、マンデルフレミングモデル、労働市場と失業などを扱う。本講義の目的は初歩的なマクロ経済理論の習得とそれを使って考える力を養うことである。講義では単なる理論の習得のみならず、実践力を養うため、ニュースや新聞記事などを題材として、意見を考える機会を作り、受講者に発表を促すなどしての参加型の講義を行う。	
		計量経済学	経済学を専門科目として履修する受講者を対象として、計量経済学の基礎的な理論、統計の読み方などを講義する。内容としては、統計グラフの読み方、微積分の基礎、分布関数、平均、分散、標準偏差、相関係数、重回帰分析、計量経済モデルなどを扱う。本講義の目的は初歩的な計量経済学の習得とそれを使って現実のデータを読む力を養うことである。講義では理論の理解だけではなく、コンピュータなどを用いて実際のデータにふれ、表計算ソフトなどの社会に出ても有用な技術を身につけてもらう。	

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 科 専 門 科 目	学 科 基 幹 科 目	財政学	現代経済において財政は重要な役割を果たしているが、わが国においては財政危機が表面化し、財政構造改革の必要性がますます高まっている。本講義では、財政について理論、制度、政策の三つの側面から解説する。財政学の基礎知識を修得するとともに、財政問題に取り組む力を身につけることを目標とする。	
		国際経済学	教科書を用いて講義を行う。まず、外国貿易や国際投資、国際金融に関する基礎的理論や現状についての説明を行い、国際経済に関する一般的知識を習得させる。次に、アメリカ、ヨーロッパ、アジア諸国等の経済事情について説明を行い、これら諸国・諸地域との日本の経済的つながりについての理解を深める。最後に、地域経済統合や南北問題、地球環境問題等、現代の世界経済が直面する問題をとりあげ、受講生のこれらの諸問題に対する関心や問題解決能力を養う。	
		地域経済論	経済のグローバル化の進展が著しく、直接的・間接的なその影響から疲弊する地域も少なくない。しかし、地域経済の果たす重要性は減るものではなく、近年その役割に対する注目はむしろ高まっているといえる。本講義では、この地域経済を体系的に把握するための視座を獲得し、内発的発展型の地域経済振興のコアとなる様々な課題を認識するための地域政策に関する理論を習得することを目的とし、地域振興のための地域計画や地域産業の振興策の検討など、地域経済の具体的な活性化策について検討する。	
		地域づくり論	地域に関する問題への取り組み、例えば地域の活性化、まちづくり、地域の自立など、地域課題解決のための手法、方向性等について学習する。特に、地域づくりの考え方は基本的には何に関心を持つかに焦点が当てられることから、経済学科教員の地域との関わりを軸に講義を展開する。 (オムニバス方式 / 全15回) (佐藤快信 / 3回) 第1回 地域とは、何か - 地域を巡る諸領域について -、第10回 アメリ ティの視点から 第15回 まとめ (井手義則 / 2回) 第11回 環境政策の視点から 第12回 環境とビジネスの視点から (鈴木勇次 / 2回) 第13回 地域開発の視点から 第14回 島嶼開発の視点から (田口信夫 / 2回) 第6回 世界経済の視点から 第7回 開発途上国の経済 (入江詩子 / 2回) 第4回 ボランティアの視点から 第5回 NGOの視点から (菅原良子 / 2回) 第2回 社会教育の視点から 第3回 地域の教育力の視点から (藤崎亮一 / 2回) 第8回 文化経済学の視点から 第9回 地域の文化価値の視点から	オムニバス方式
		比較文化論	「比較文化」論はこれまでのような各民族の表層的な文化の違いを単に取り上げて比較するという程度のものであってはならない。民族それぞれに言語や風俗・習慣などは異なっているが、そこには人間として普遍の共通性がある筈であり、それを踏まえた上での文化的な違いを論ずるべきである。敢えて言うならば生の事実立脚した比較文化論を目指すものであり、当然のことながらその中核には宗教が深く関わった不可視な構造が存在しており、それ故生の全体性の開示を通して、それを比較するのである。	
		国際関係論	「国際関係論」がどのような学問か、なぜそれが必要なかを考える。国際関係が、人類の生活にどのような影響を与えてきたか、与えているか、18、19世紀のNation States全盛のころと、第2次大戦以降の変化を見る。現実の現在の国際関係を日本を主軸として見る。日米、日中関係を特に重んじて見る。	
		社会心理学	本講では、社会心理学の基本的な理論を説明しながら、同時に、福祉の現場での対人関係(人間関係)のあり方について考えたい。福祉の現場あるいは教育の現場で働く人にとって、職員同士の関係やクライアント(及びその家族)との関係などの対人関係を上手に管理することは、効果的なケアあるいはケアの中核となる。それらの対人関係は、仲間同士とは違って、平等でない力関係が潜在する、微妙で難しい関係である。授業では、理論の説明だけでなく、できるだけ実践的な観点を取り入れながら進める。	

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学科 基幹 科目	経営学総論	経営学は、企業の動的な在り方を体系化し、ヒト・モノ・カネ・情報などの経営資源が、企業の戦術・戦略に対応して効率的に編成され、活用されていく姿を説明するものである。したがって本講義では、受講者に企業経営の実態を理解してもらうことを目的にし、そのために、経済活動の主要主体である企業、その活動としての経営について、最も基本的な枠組みを明らかにすることから出発し、現実のその姿、問題点や課題等を検討し、組織体としての企業の内実とその行動原理を明らかにする。		
	マーケティング論	マーケティングの考え方やフレームワークは、営利企業だけではなく、大学、病院、自治体など、非営利組織においても注目を集めている。その一方、マーケティングを断片的に捉えたり、誤って理解している人々も少なくない。この講義では、マーケティングの基本的な概念から、実際のビジネス・ケースまでを体系的に解説し、マーケティングの全体像を明らかにしていく。		
	会計学	この講義では、企業の会計を中心に、会計とはどのようなものであるか、その基本的な性格を整理するとともに、とくに財務会計領域に関して、近年急速に世界標準化が進められているわが国の会計諸基準を検討する。		
	簿記	簿記の基礎的記録計算構造を理解するための必要な基礎概念、記録計算の基礎的方法などを解説し、複式簿記の基本的な構造を理解する。簿記の基本概念と基本的等式、仕訳及び勘定記入、決算の意味、試算表・清算表の作成、決算仕訳から帳簿締切まで、簿記の手続きを理解し、財務諸表作成までの計算構造の把握を目標とする。		
	社会調査	社会調査の意義と諸類型に関する基本的事項を解説する。社会調査史、社会調査の目的、調査方法論、調査倫理、調査の種類と実例、量的調査と質的調査、統計的調査と事例研究法、国勢調査と官庁統計、学術調査、世論調査、マーケティング・リサーチなどのほか、調査票調査やフィールドワークなど、資料やデータの収集から分析までの諸過程に関する基礎的な事項を含む。		
	学科 専門 科目	経済学説史	経済学に興味がある受講者を対象として、現代の経済学の成立に寄与した経済学者達の考え方の変遷やエピソードなどを講義する。内容としては、アダム・スミスから始まり、現代の経済学者につながる重要な人物をピックアップして解説する。講義では経済学者のエピソードを紹介するなどして、その人物に興味をもってもらい、そののち思想的な側面を解説していく。また、経済学に大きな影響を与えた経済学以外の学問についても紹介する。	
		日本経済史	江戸時代から現代に至る日本経済の展開過程について講義する。まず日本経済の基本的な経済諸量の動きから、長期の経済発展の過程を概観する。ついで各時代の重要な経済史的トピックスについて解説する。そのさい、マクロ経済の動きや産業組織、経済諸制度や経済政策の動向とともに、企業や企業組織、企業家の活動、家計と消費、技術と労働などの側面に言及する。講義はできるだけ具体的な資料や事例を紹介しながら進める。	
		アジア経済史	教科書を用いて講義を行う。最初に、東アジア諸国の経済発展の歴史について講義し、これら諸国がいかなる発展戦略にもとづいて世界の成長拠点といわれる地位に到達したのか、その要因について説明する。次に、日本と東アジアとの経済的結びつきについて、貿易、海外投資、海外援助等を柱として講義し、日本がこの地域の中でどのような役割を果たすべきか、東アジア共同体との関連で解説していく。この講義を通じて、受講生のアジア経済をみる視点や理解度を向上させる。	
		金融論	教科書を用いて講義を行う。金融論では、わが国の実情をふまえながら、金融全般について講義する。講義の中身は、まず金融とは何か、その意味合いについて説明し、次に、金融の業務、機関、市場、制度等に関する解説を行った後で、種々の金融政策について説明し、このような政策が国民経済または実態経済とどのような関わりを持つのか、基礎的な金融経済理論をふまえながら講義していく。この講義を通じて、受講生の金融全般についての理解度を向上させる。	
		展開 科目 経済・ 政策 領域		

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 科 専 門 科 目	展 開 科 目 経 済 ・ 政 策 領 域	金融論	教科書を用いて講義を行う。金融論では、国際金融を中心として講義を行う。講義の内容としては、(1)外国為替市場の仕組みと役割、外国為替相場と為替相場の決定理論、(2)国際収支表の見方、(3)国際通貨制度の中身と歴史の変遷、(4)IMF等の国際金融機関の役割と課題、(5)グローバル化と国際金融の諸問題(たとえば1997年のアジア通貨金融危機など)等を予定している。この講義を通じて、国際金融に関わる基礎的知識を習得させ、国際金融に関わる諸現象についての分析能力を向上させる。	
		現代流通論	経済活動は生産-流通-消費から成立しており、流通のメカニズムを理解しないとビジネスが成り立たないといっても過言ではない。近年、ITの普及により流通のあり方も劇的な変化を遂げており、流通業者のあり方にも大きな変化が見られる。その変化とは主に流通業者の大型化、国際化によってもたらされたものである。本講義では流通の社会的な機能と役割、流通業者のタイプとそれぞれの機能、流通システムの動態を説明する理論、近年の流通における変化などのトピックを取り上げ、流通のメカニズムと構造についての理解を深める。	
		貿易論	以下のテーマによる講義を通して、受講生の貿易全般についての知識や自由貿易体制を維持することの重要性についての理解度を深める。(1)貿易はなぜ行われるのか、そのメリットについての基礎的理論の解説、(2)19世紀から今日までの貿易の趨勢と特徴、(3)自由貿易と保護貿易の違い、(4)第二次大戦後における自由貿易体制の確立とGATTまたはWTOの役割、(5)米国を中心とした貿易不均衡の拡大と世界経済への影響、(6)東アジア域内における貿易の動向とFTA(自由貿易協定)締結の動き、(7)経済統合と東アジア共同体成立の可能性。	
		現代中国経済事情	中国が改革・開放政策を実施してから、すでに18年余りも経過した。この間、経済面で大きな発展を遂げたのは事実である。そこで中国が改革・開放政策をとり入れた前後、この国はどのように変化したのかについて、最新の情報を紹介しながらその方向を探る。	
		開発経済論	先進諸国と比較して生活水準が低い途上国では、農業開発や工業化によって高度成長を達成し、先進諸国へ追いつくことを最優先課題に位置づけている国が多い。ところが、債務危機や通貨危機、あるいは、グローバル化や国際テロと内外に問題が山積し、なかなか順調な発展を遂げることができない。この講義では、途上国が直面する主要な問題を取り上げ、経済発展のための対策を議論する。	
		環境経済・政策論	環境問題は、従来の局地的な「公害」問題から「環境」問題へ、さらにグローバルな「地球環境」問題へと拡大するとともに、企業の経済活動のみならず国民の生活活動にも重大な影響を及ぼしつつある。そこで本講では、環境問題への対応手法やその解決手法を経済政策面から検討するとともに、従来の経済社会システムの限界を打破して新たに循環型経済システムを構築するための政策的手段の特性とその課題を、地域の生活環境改善視点や地域経済・産業の自立化視点から明らかにする。	
		資源・環境論	環境および環境問題を考えるとき、資源について避けて通ることはできない。また、資源という概念についても、従来の経済学の定義だけで資源を語られる時代ではなくなってきている。そういった背景をもとに、1.資源についての概念、2.資源開発について、3.森林資源、4.地域資源、5.地域振興と地域資源の講義をおこなうことにより、改めて資源を問い直し、そのことをもとにどのような概念によって環境及び開発に対応していくことが求められているのかについて学習する。	
		地方自治論	「地方」とは何か。どうなることが人々にとって良好な状態になるのだろうか。人々が自分の生活スタイルに見合ったところで生活することは原則として憲法で保証されているが、集団的生活の中での営みが求められる時、依存、自立の考え方が発生する。個人の生活を超越し、より多くの人々が生活する場、それが「地域」になりその地域の管理のありようが「地方自治」のありようにつながってくる。今後「地域論」を学ぶ前段階として、ここでは市町村合併の問題にも触れながら、地域と行政の関係について学ぶ。	
		地域振興論	「地域、地方」という表現は、大都市以外の地域で多く使われる傾向にある。何故なのであろうか。我々は人為的行為の結果以上に自然的制約条件によりどうしても乗り越えなければならない課題等を抱えざるを得ない。そうした地域が発展するためには国、地方自治体共に種々の活動を行う必要があるが、本講座では、これまでの各地域における振興実践施策を紹介し、法的根拠の基本的考え方を学ぶ。	

区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学科専門科目	展開科目 経済・政策領域		
	地方財政論	財政とは、政府の行う経済活動である。その財政のなかでも、近年、地方財政に変革を求める声が大い。地方財政が厳しい状況に直面するなかで、地方分権、道州制、地方交付税改革、独自課税、公募地方債、公会計、NPM(新公共経営)、官業の民間開放などが大きな関心を集めている。そこで本講義では、地方財政の理論・制度・実態について解説し、地方自治体の行財政改革の視点について議論する。	
	行政法概論	講義の対象は行政権力と国民との関係について制定されている個別の法律である。行政法では主に、行政権力を発動するための条件や行政権力の発動によって損否が生じた場合の救済方法などを規定している。またそれらの前提として、行政組織のあり方についても法律で規定されており、これも行政法の一部となる。この講義ではこのような法律上の規定に加えて、それらの規定を超えた伝統的な一般理論についても行政法の基礎として説明を加える。	
	経営管理論	現代経済社会のグローバル化に伴って、地域社会はその活力をそがれる事態が多々生じており、地域再生のために、地域資源を有効活用する地域経営の重要性が指摘され、その為の手法確立が要請されている。その要請に資するためには、経営管理の知識と問題解決力を身につけた人材の育成が不可欠である。そこで本講義では、経営管理に関する基本的な理論・概念解説した上で、経営体(企業)が抱えている諸問題について、経営管理側面から検討し、理論・概念と現実の経営組織との対応関係を深く理解させることを目的とする。	
	経営情報システム論	この授業では、企業経営への情報技術の利用について学ぶ。前半では、企業への情報技術の導入の事例を見ながら、経営戦略や経営組織と情報技術の関係について見ていく。後半では、企業経営の情報化の具体的方法について学ぶ。特に、システム分析手法を用いた業務の改善・分析・設計について考え、事例研究を行いながら、実際の情報システムの設計を行う。	
	労務管理論	本講義では、特に現代の企業において、人的資源として企業経営の立場から、また、労働生活を行う側の労働者の立場から、労務管理がどのように機能しているかを解明することを目的とする。人事制度、教育訓練・能力開発、昇進管理、企業福祉と福利厚生等、最近の動向を踏まえながらできるだけ平易に解説する。	
	展開科目 地域経営領域		
	地域情報論	地域情報とは、具体的には地域の産業、政治・行政、生産と消費、医療・福祉、気象や災害、教育・文化、行事、娯楽、事件や出来事などに関する情報を指す。本講義では、地域問題(争点)情報、地域生活(便益)情報、地域災害対策情報、地域文化情報、地域イベント情報などに大別して、地域メディアと地域住民の関係からこれらの地域情報を考えていきたい。講義形式のみならず、受講生の発表、ゼミ形式のディスカッション、ワークショップ形式など、さまざまなやり方を探り入れて、受講生が自ら問題を発見することを目指したい。	
	文化経済学	大量生産・大量消費の高度工業社会から高品質な財の生産、流通、消費を求めるポスト工業社会へと移行しつつある我国では今後の社会発展のキーワードは「文化」であると言われている。本講義では、「文化」と経済の相互関係、相互作用の現象に注目しながら、その意味と因果関係、効用等の原理を学ぶことを目的とする。	
	コミュニティ・ビジネス	山積する地域社会の課題を解決していく中で、ビジネスの手法を用いながら地域社会の再生を目指すコミュニティビジネスという事業形態は定義が十分に確立されていない。しかしながら、その事業性、社会性、自立性からコミュニティビジネスに取り組む社会起業家と称される人たちは、新しい公共の担い手として期待されている。本講義ではコミュニティビジネスを実践している事例を取り上げ、そのノウハウと地域ニーズへの対応、事業背景と活かし方について学習する。また、それらを通じて学生各人のライフデザイン形成の一助としたい。	
NPO論	社会的ミッションの実現を目的にNPOは、事業体として現代の社会問題の解決へ向けて活動している。その活動背景を中心にNPOとは何か、どのような特徴や課題があるのかを考察し、第3セクターにおけるNPOの意義を考えていきたい。またNPOと企業など他の組織との関わりをみながらNPOの役割を考えていきたい。		

区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学科専門科目	展開科目 地域経営領域	島嶼開発論	今日、離島地域、半島地域もまた自立振興が求められている。本講座においては、離島、半島の振興上の理念および法律の内容を学ぶと共に、自然的にも社会的にも制約条件の厳しい地域における「自立」のための条件整備とは何かを研究する。	
		民法	民法は、ローマ法以来の伝統を持ち、法学の中心的地位を有しているといつてよい。私人間の利益を調整することが民法の役割であり、われわれの社会生活の基準をなしているのである。本講義では、古い伝統を有する民法学全体を概観することに務めたい。できる限り、判例などの実例を通して説明していくので、根気よく受講してほしい。	
		商法	商法のうち、会社法を中心に、企業統治や企業金融の規制の在り方をめぐる諸問題について検討し、企業の経済活動を支える社会的基盤として法制度がいかにか大切であるかを認識する。株式会社の基本的な仕組みの概要を法律学の視点から考察できるようにするとともに、経営学や会計学、経済学の関連科目との関連が理解できるようにすることを目標とする。	
		企業法	本講義は、企業の組織を規律する会社法と、企業の取引を規制する商法を中心に講義を行う。この分野における法律は、近年の大改正により大きく変貌を遂げた。本講義では、企業組織法および企業取引法の分野で新たに生起している問題に焦点を当てつつ、これらの分野の体系的な理解を目的とする。企業の組織と取引を規律する法律について、法律の具体的な内容を理解するとともに、各法律がどのような利益を保護しようとしているかについて理解を深める。	
		労働法	本講義は、労働者の権利を保護するために登場した労働法について講義を行う。労働法は、憲法、民法、刑法、民事訴訟法などの法律とも密接な関連があるが、歴史的には比較的新しい法律である。労働法は、賃金、労働時間などの基本的な労働条件に関する労働基準法を中心とした個別的労働関係法、職業安定法や雇用保険法などを中心とする雇用保障法、労働組合法を中心とした集団的労働関係法、公務員の労働条件に関する公務員労働関係法の4つに体系化されている。	
		簿記	「簿記」により、複式簿記の基本的な構造を理解した上で、簿記理論及び記録計算技術の持つ機能について学び、複式簿記の構造と機能を理解する。諸取引に関わる勘定と補助簿の関係、決算における決算整理(売上原価計算、経過勘定)、清算表と財務諸表の作成技術の習得を目指す。	
		社会開発と人間	社会開発の理念の形成は未だその緒にある。しかしながら、その理論形成に不可欠な諸要因は明らかになってきており、人間優先的な開発諸分野の重視、人権の強化と開発教育、環境教育、国際理解教育などの促進、住民参加型による地域社会の発展と開発計画の策定、NGOの運営及び政府・NGO間のパートナーシップ、開発指標のGNP指標から社会指標への転換が挙げられる。本講義では、以上の分野を実践例を踏まえながら概観するとともに、地域形成に関わる諸知識について学習する。 (オムニバス方式 / 全15回) (佐藤快信 / 5回) 環境教育のこれまでの流れを概観するとともに、開発教育や国際理解教育との関連について学習し、社会開発における環境教育の意義について理解する (鈴木勇次 / 3回) 開発指標のGNP指標から社会指標への転換について、「豊かさ」に関する概念の変遷と可能性について考察する。 (入江詩子 / 5回) 社会開発における住民参加型による地域社会の発展と開発計画の意義について、タイ北部の事例を通して、理解する。 (新田良子 / 2回) 住民参加型の地域社会における主体形成の必要性について、実践例を通して理解する。	
展開科目 社会開発領域				

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展 開 科 目 社 会 開 発 領 域 学 科 専 門 科 目	地域文化開発論	“Think Globally, Act Locally”という言葉はわが国のみならず世界中で地域の内発的發展を語る際のキーワードとなっている。経済のグローバル化が急速に進んでいる中で、それぞれの地域がその自然社会生態系に基づいて形成されている文化・社会を自覚的に認識して自らの開発を行い、対等の立場で世界と交流を行っていくことが期待されている。本講義では、学生が卒業後、行政、企業、NPO等で活動する際に最低限必要な地域開発の現状と手法に関する知見を特に文化開発をキーワードに実例を含めて紹介する。	
	地域宗教論	本講義は未来に向けての新しいコミュニティのあり方、理想的な都市コミュニティづくりに関して宗教社会学の面から論じる。地域にはどんな宗教が存在するか、またその歴史的経緯をよく理解し、既成宗教と新宗教を問わず、それらが地域において如何なる機能を発揮しているかを十分把握する。その上で、人間誰もが尊厳ある生あるいは死を送るために、たとえば超高齢化社会における「看取りと宗教」などの課題に対して、自分なりに論評し得る力を養成することを目指す。	
	地域生活環境論	人間相互の関係を含めた人間と自然との間の関係を改善するプロセスの中で環境をとらえ、自然保護や循環といった人と自然との関係にだけにとどまらず、人と人との関わりがその前提として重要であるという視点に立ちながら、地球規模の環境問題の要因を多面的にとらえ、環境に関する基礎知識とアメニティについて各人の問題としてとらえられるよう学習する。講義はディスカッション、発表、演習などを中心におこなう。	
	日本文化論	本講義では、我が国における明治以降の急速な西洋化・近代化によって失われ破壊されてしまった人類の普遍的なあり方を問い直し、日本の様々な伝統や芸能、文化の根底に脈脈と流れる日本的な精神について十分に理解するとともに、海外において、あるいは国内の外国人に対して、日本の伝統行事や年中行事、日本文化について正しく伝えることができるようにする。	
	ジェンダー論	この授業では、「自然」「不変」「普遍(世界共通)」だと思っていた女と男の生き方や問題が、実は様々な社会状況によって変化し、創られたものであることを理解するとともに、その変革の可能性について考える。私たちの身近で個人的問題がいかにか社会的にリンクしているかデータを見ながら理解を試みる。	
	社会開発と教育	「よりよい生活の実現を目指す、外部者からの意図的な社会変化に向けての働きかけ」と社会開発を定義するとき、社会開発と教育との関係は、「人権アプローチ」、「開発アプローチ」、「PLAアプローチ」の3つが想定される。特に、人間開発としての社会開発において が目されている。この講義では、社会開発とは何か、住民参加型開発の意義、教育開発の歴史の変遷、ノンフォーマル教育やNGO活動などを通して、社会開発と教育の関係を学習する。	
	社会教育基礎論	社会教育とは学校教育以外の領域で組織される多様な教育・学習活動を指し、その特色は地域を基盤として自主的な学習として展開されることにある。近年生涯学習が提唱され、社会教育と学校教育の在り方が大きく変わってきている。本講義では、社会教育の基本的な事項について理解を深めるとともに、社会教育と生涯学習との違いや社会教育と学校教育との連携について深めていくとともに、実際に社会教育施設を利用しての学外演習も行う。	
	社会教育実践論	社会教育基礎論をふまえ、実際に地域でどのような社会教育実践がおこなわれているのか、社会教育の多様な形態について実践の内容と方法、地域における学びのあり方と課題について、具体的な実践例にふれながら学ぶ。その際、家庭・学校・地域の連携の重要性が指摘され、学校教育に「総合的な学習の時間」が導入されるなど、学校教育と社会教育の連携が重視されている現状をふまえ、学校教育と連携した社会教育実践についてもとりあげることとする。また、実際に社会教育の講座の企画・実施なども行う予定である。	
国際協力論	近年、国際化が急速に進む中、国と国との相互協力的ないし国境を越えた人々の協力が幅広い分野で必要になっている。社会開発分野や保健医療分野における科学技術協力など、具体的な実例の研究を通して、日本が置かれている立場と果すべき課題を理解させる。		

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
展開科目 社会開発領域	国際福祉論	現代は、資本主義主導によるグローバルゼーションがすすみ、富める国と貧しい国の間を、資本や人が国境を越えて行き交い、各々の国の社会構造に大きな変化を与えており、一国の福祉問題は、経済・文化などの地球規模のつながりのなかで、課題解決を模索しなければならない時代にある。この講義では、個人が自分らしく生きるための手段としての「福祉」が、先進・中進国、開発途上国でどのように実施されているのか概観し、特に開発途上国の貧困とBHN問題について学ぶ。	
	公衆衛生論	公衆衛生制度は、産業革命が進む中で都市への人口集中を背景として生まれた、不衛生と疾病、貧困の悪循環という状況に対し、人間の健康を守るという観点から求められた、社会の関与の方式として生まれたものである。結果として、公衆衛生制度はカバーする領域は極めて広く、その事業のほとんどは自治体によって担われている。本科目では、公衆衛生制度の発展の系譜、わが国の公衆衛生のあゆみ、公衆衛生の各領域の仕組み、現状、課題について学び、健康日本21、特定健診・保健指導などが実施されることになったことの意義などについて学ぶ。	
学科専門科目 展開科目 外国語領域	英語コミュニケーション	TOEIC600 - 700点レベルをめざし、TOEIC各パートの解法研究および必須文法事項の確認を行う。語彙、文法の分析的学習を含む。また、listening/speaking/reading/writingの4技能のうち、特に reading/writingに関して、文法的な正確さはもちろんであるが、更にコーパスの視点から高度な運用能力の鍛錬を行う。	
	英語コミュニケーション	TOEIC700 - 800点レベルをめざし、TOEIC各パートの解法研究および必須文法事項の確認を行う。語彙、文法の分析的学習を含む。また、listening/speaking/reading/writingの4技能のうち、特に reading/writingに関して、文法的な正確さはもちろんであるが、更にコーパスの視点から高度な運用能力の鍛錬を行う。	
	英語クリエイティブ・ライティング	TOEIC350 - 450点レベルのリーディング、スピーキング、リスニング学習を取り入れながら、ライティング力アップのための文章構成、論理の展開などについて学習を進める。論の組み立てや校正作業についても学ぶ。的確な描写と、筋の通った展開を主眼に学期末には英作文を提出する。	
	英語クリエイティブ・ライティング	英語クリエイティブライティング に引き続き、TOEIC350 - 450点レベルのリーディング、スピーキング、リスニング学習を取り入れながら、ライティング力アップのための文章構成、論理の展開などについて学習を進める。論の組み立てや校正作業についても学ぶ。的確な描写と、筋の通った展開を主眼に学期末には英作文を提出する。	
	英語クリエイティブ・ライティング	英語クリエイティブライティング に引き続き、TOEIC450 - 550点レベルのライティング力を習得するために、対比・対照や原因・結果など要点別に文章構成学習を進める。	
	英語クリエイティブ・ライティング	英語クリエイティブライティング に引き続き、TOEIC450 - 550点レベルのライティング力を習得するために、対比・対照や原因・結果など要点別に文章構成学習を進める。	
	英語プレゼンテーション	DVD学習でのプレゼンテーションを参考に、日常生活でのコミュニケーションにおいて意見や考えをはっきりと効果的に述べるができる能力の育成を目標とする。効果的なプレゼンテーションをするためには、内容、構成、聞き手の関心が重要な要素となる	
	英語プレゼンテーション	英語プレゼンテーション に引き続き、DVD学習でのプレゼンテーションを参考に、日常生活でのコミュニケーションにおいて意見や考えをはっきりと効果的に述べるができる能力の育成を目標とする。効果的なプレゼンテーションをするためには、内容、構成、聞き手の関心が重要な要素となる	
	中国語発音	表音文字であるピンインと抑揚を表す声調を習得し、基本文型及び基礎的文法事項を学びながら、正しく発音し、読めるようにする。簡単な会話文、やさしい文章の音読力、聴く力、話す力を身に付ける。	

区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学科専門科目	展開科目 外国語領域	中国語基礎	中国語の発音をしっかりと習得し、初歩的な文法、文型を習い、本文の朗読、穴埋め、翻訳、間違い直しなどの練習問題をする。	
		中国語読解	入門段階で学んだ基礎内容を復習しながら、より多くの文法事項、実用的な会話文を学び、本文の朗読、穴埋め、翻訳、間違い直しなどの練習問題をする。	
		中国語文法	基本的な中国語文法項目をすべて教授し、文法を踏まえた読解力、日常会話力を見につける。	
		中国語精読	基本的な中国語文法項目をすべて教授し、文法を踏まえた読解力、日常会話力を見につける。中国語の基礎的運用能力の養成を図る。実用技能中国語検定準4級～4級の資格取得を目指す。	
		中国語会話	日常生活に必要な場面別の中国語会話文を修得し、発音記号を見なくても中国語の会話文が読めるように繰り返し会話練習を行う。中国語での質疑応答の練習を通して、語彙を増やし、日常生活に必要な表現を身につける。	
		中国語ヒアリング	本科目では(財)アジア国際交流奨学財団主催の実用中国語技能検定試験ヒアリング5級、準4級、4級の資格獲得を目指す。出題内容は、日常生活に必要な単語約600語、中国語の基本表現を問答形式にしたもの200問。録音による中国語の聞き取り、中国語の日本語訳と、会話練習まで行う。出題ポイントを解説しながら、傾向を分析し、対策を練り上げていく。	
		中国語ヒアリング	本科目では(財)アジア国際交流奨学財団主催の実用中国語技能検定試験ヒアリング3級の資格獲得を目指す。出題内容は、ごく日常的な会話文を一問多答形式にしたもの100問。録音による中国語の聞き取り、中国語の日本語訳と、会話練習まで行う。出題ポイントを解説しながら、傾向を分析し、対策を練り上げていく。	
		日本語 -a	日本語初級・中級・上級(後半)の構文や語彙など総合的な学習を、月曜から金曜までの週5日間(計10コマ)学ぶ。「みんなの日本語 Ⅱ(スリーエーネットワーク、1998)」を教材として使用し、3名の教師が、日々の学習を引継ぎながら(リレー形式で)担当している。本文、文型・表現、練習問題等の学習を通じ、読む、書く、聞く、話す、の4つの技能を総合的に高めることがねらいである。到達目標は日常的内容において、情報のやり取りができる力を養うこととしている。各課の本文、文型・表現、作文練習、関連語の学習、聴解を順次学習し、その他、練習帳を用いた学習も並行して行う。	
		日本語 -b		
		日本語 -c		
		日本語 -d		
		日本語 -e		
		日本語 -f		
		日本語 -g		
		日本語 -h		
日本語 -i				
日本語 -j				
日本語 -k	日本語初級・中級・上級(後半)の聴解と読解の学習を、週に1コマ(90分間)学ぶ。「みんなの日本語初級 Ⅱ(スリーエーネットワーク、1998)」既習レベルの学習者に対応したクラスであり、既習項目での聴解能力並びに読解能力の向上を目的としている。			
日本語スピーキング	コミュニケーション能力を向上させることを目標として、発音や話し方のレッスンをを行う。とくに独学が難しいと言われていた発音を重視して授業を行うが、細かい発音矯正ではなく、聞きやすくわかりやすい発音を目指して、楽しい雰囲気の中で学習できるようにする。日本語の音やリズム、アクセント、話し言葉の発音、イントネーション、それから気持ちを上手に伝えるための話し方などについても学ぶ。このような取り組みを通じて、学習者自身の自己モニター能力も養っていく。			
日本語学	日本語の「文法の研究」とは何か、「文節」とは何か、など文法について考えることは、外国語の文法について考える上でも役に立つことがある。これまで国語の授業で学習してきたことをベースに日本語の文がどのようにできているかを構文論的・意味論的に考察する。			

区 科 分 目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 科 専 門 科 目	展 開 科 目 実 習 ・ 演 習	地域実習	地域づくりの事例を視察することを中心に地域づくりの理念、手法などを学習する。体験を通して地域への関心を高め、地域課題を抽出し、その解決策を考える導入科目となる。なお、「地域づくり論」と連携した科目である。	
		コミュニケーション演習	地域に根付いた地域活動を展開するために必要な基本的技術である「コミュニケーション」について学習する。まず豊かな対人関係を築くための基礎として自己理解・他社理解について学習する。次いで、相手の権利を侵害することなく、自分はどうしたいのか、何が必要なのか、そしてどう感じているのかを相手に対して、誠実に、素直に、対等に、自信を持って伝えることのできるコミュニケーションの考え方と方法論であるアサーティブネスについて学習する。さらに、それまでの学習をもとにレクリエーションを通して、グループワークの理論と方法について学習する。これら一連の学習プロセスを通して、受講生自身のコミュニケーション力の向上と地域づくりの現場でのリーダーシップを発揮できるようにする。	
		社会調査演習	社会調査 と並行して、社会調査の設計実施方法について、社会調査による資料やデータの収集を行いながら、分析する具体的な方法についての学習を行う。尚、授業は演習形式で体験しながら理解を深め、学習後の実践への導入とする。	
		社会調査実習	実際にフィールド調査をおこなうことによって、調査の企画から報告書の作成までの社会調査の全過程を体験的に学習する。フィールドは、地元商店街地域を設定し、それぞれの地域における課題の抽出及び解決策の可能性について、調査をおこない、それらをもとにどのような地域づくりの方向性があるかを分析する。調査結果をふまえて、今後の中心市街地活性化に必要なことまたは活用できる資源の再発見・再評価を行うことにより、活性化の振興方策への提言をおこなう。	
	関 連 科 目	教育学	教師とは何であり、何であろうとするのか、それを知識社会における高度な専門職として構想する。その教師像は、反省的实践家である。依存か自律か、反応か選択か、すべては教師の学級指導メッセージの内容によって形成される。教育実践の分析(ケース・メソッド)から、新たなメッセージを創造する。	
		教育社会学	本講義では、学校教育に留まらず広義の意味での教育における具体的な問題をとりあげ、教育を社会的な問題として位置づけながら、その実態と「教育社会学」のアプローチの仕方(方法)、教育や社会に対する多様な見方や考え方、またこれまで蓄積されてきた理論について学ぶとともに、学校 家庭 地域における教育のあり方、連携の必要性などについて考える。	
		教育原理	教育原理は、教職課程の必修科目の1つであり、教育についての基本的な考え方、その理論・方法原理と実践について理解を深めることを目的としている。この講義では、主として学校教育に焦点を当てて、「なぜ」「何のために」「如何なる条件のもとで」「だれが」「だれに」「なにを」「どのように教えるか」という教育の体系と実際の指導過程を、理論と実践面から明らかにしていく。	
		教育心理学	教師には、担当教科についての幅広く、しかも深い知識が必要とされるが、わかり易い授業をすること、楽しくて明るいクラス作り、生徒の心の十分な理解など多くの条件が必要となる。「よい教師とは？」ということをいつも念頭において授業をすすめる。	
	教育相談・カウンセリング	教員になると自分自身がカウンセラーにならなくとも、生徒指導の係やクラス担任をしなければならない。教師として生徒に接するとき必ずカウンセリングマインド(生徒の気持ちを理解した上での指導)の必要性を痛感する。生徒の気持ちを理解するには、説教するのではなく生徒の心の声に耳を傾けることである。このように、生徒のはなしを聴く練習をする。		

区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学科専門科目	関連科目	教師論	現在の日本社会は大きな転換期にあり、あらゆる分野で変革が求められている。学校の現状も極めて厳しく、問題が山積し早急な対処が求められている。いかなる時代にあっても、「教育は人なり」であり、教師が子ども(たち)に与える影響力は非常に大きなものと言える。「専門職としての教師」はいかにあるべきか。教職の特性、教職員に求められる資質等を、高校教師としての経験を踏まえて、時々々の教育問題も取り上げながら考察し、実践的に対応できる指導能力の育成を目指す。	
		発達心理学	いかなる時代にあっても、「教育は人なり」であり、教師が子ども(たち)に与える影響力は非常に大きなものと言えるでしょう。「専門職としての教師」はいかにあるべきでしょうか。教職の特性、教職員に求められる資質等を、高校教師としての経験を踏まえて、時々々の教育問題も取り上げながら考察し、実践的に対応できる指導能力の育成を目指します。	
		学習心理学	学習とは、経験を通して人間の行動が長期的に変容することであり、学習心理学とは、この学習を人の生得的な基礎、過去の体験、現在の環境との関係といった様々な要因の中でとらえようとする心理学の一研究領域である。本講義では、最新の学習心理学の知見が人間行動をどのように理解しているかについて、詳しく解説していく。	
		社会科教育法	社会科の目指すものと課題について理解し、授業作りに必要な基礎的技能を身につけられるようにする。そのために、社会科の歴史と理論的・実践的課題についての講義、先行実践の研究、社会科教材作りのための文献資料検索とフィールドワーク、学習指導案作成の準備を行う。授業にあたっては、小学校生活科・社会科から中学校社会科、高校地理科・公民科という、発達段階に見合った一連の流れを意識したい。	
		社会科教育法	「社会科教育法」で身につけた、社会科の歴史・理論的課題・実践的課題への理解、学習指導要領の理解、社会科の授業づくりに必要な基礎的技能を前提として、学習指導案を作成し、模擬授業をおこない、それを相互批評してさらに改善する。また、実際に中学校の社会科授業を参観したり、現職教員との交流の機会を設けたりするなど、教室での実践力をみがくことができるような授業とする。	
		社会科・公民科教育法	中学校社会科及び高等学校公民科の歴史、目標、内容、方法についての知識を習得し、実際の授業分析にそれらの知識を活用し、模擬授業の計画・実施によって実践的な授業構成能力を身に付ける。	
		社会科・公民科教育法	中学校社会科(公的分野)及び高等学校公民科の各科目の教科内容を深く研究するとともに、新しい社会認識方法に基づく授業実践の方法を学び、社会科・公民科の授業実践能力を高める。	
学科専門科目	発展科目	専門演習	学生が課題とする問題領域を探り当てる機会を提供する。学生がその問題にアプローチし、検討を深めるための方法論を学習し、研究主題と諸学問領域との関連を理解して、問題の多面的構造を認識する。	
		専門演習	専門演習 で学習した方法論を用い、発見した課題について考察を深め、4年間の学習研究の集大成として卒業論文を作成する。	